
全国市長会 週 報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1140 号 平成 25 年 6 月 10 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス 1

- ◇ 第 83 回全国市長会議（通常総会）を開催し、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」など当面する重要課題 7 件について決議を決定し、正副会長により実行運動
- ◇ 国と地方の協議の場（平成 25 年度第 1 回）を開催し、森会長が出席
- ◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席し、骨太の方針等について意見交換
- ◇ 大西・高松市長、岡崎・高知市長が「社会保障制度の充実強化に関する決議」（第 83 回全国市長会議決定）により、田村・厚生労働大臣に面談要請
- ◇ 今後の公務員制度改革の在り方に関する意見交換会に野村・萩市長が出席
- ◇ 第 30 次地方制度調査会第 35 回専門小委員会地方六団体ヒアリングにおいて、南・天理市長が意見陳述
- ◇ 第三次一括法の成立を受け、森会長がコメントを発表

◆ 全国市長会 先週の動き	7
◆ 国の会議等の動き	13
◆ 市長の選挙	14
◆ 市長の退任	14
◆ 全国市長会 行事予定	14
◆ 全国都市数	15

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第 83 回全国市長会議（通常総会）を開催し、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」など当面する重要課題 7 件について決議を決定し、正副会長により実行運動

6 月 5 日、第 83 回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催。総会運営委員長の奥山・仙台市長の進行のもと、森会長からのあいさつ、安倍・内閣総理大臣、坂本・総務副大臣からの来賓祝辞、自治功労市長表彰、新市紹介が行われた。

その後、議事に入り、森会長が議長となり、諸報告を行うとともに、各支部提出議案の審議経過及び結果報告が第1から第4までの各分科会の委員長から行われ（第1分科会委員長：菊谷・伊達市長、第2分科会委員長：清水・立川委員長、第3分科会委員長：土田・東根市長、第4分科会委員長：田上・長崎市長）、了承された。

次いで、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「地震・津波等防災対策の充実強化に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応と原子力安全対策等に関する決議」、「真の分権型社会の実現を求める決議」、「国による地方公務員給与削減要請に対する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「社会保障制度の充実強化に関する決議」の7件の決議を決定した。

また、役員改選を行い、会長に森・長岡市長、副会長に山口・千歳市長、瀬戸・福島市長、山野・金沢市長、会田・守谷市長、古川・多治見市長、向井・泉南市長、松浦・松江市長、原・徳島市長、安田・天草市長を選出した。

最後に旧役員を代表して、石垣・新見市長から挨拶が行われた。

同会議終了後、正副会長は決定した7件の決議の実現方について、菅・内閣官房長官、加藤・内閣官房副長官、世耕・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の野田・総務会長、浜田・幹事長代理、土屋・総務部会長、竹下・組織運動本部長にそれぞれ面談のうえ要請した。

なお、6月4日には、全国市長会議に先立ち総会運営委員会等を開催し同会議の運営等について協議を行った。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/06/250605soukai.php

[企画調整室]

◇ 国と地方の協議の場（平成25年度第1回）を開催し、森会長が出席

6月5日、国と地方の協議の場が、官邸で開催され、本会からは森会長が出席し、地方分権改革の取組み、骨太の方針の策定等について協議を行った。

冒頭、安倍総理大臣からは、「今年度も地方に係る重要政策課題について地方と連携して政策を進めていくため、この国と地方の協議の場を活用していきたい。地方の元気なくして国の元気はない。国と地方の役割分担を見直し、それを国全体の再生に繋げていくことが重要である。これまでの経緯や地方の声なども十分に踏まえ、地方に対する規制緩和や権限移譲など地方分権改革を着実にこれからも進めていく。安倍内閣の現下の最優先課題は経済の再生と併せて、財政の健全化を実現しなければならない。経済の再生と国・地方を通じた財政健全化が、お互いの進展に寄与し合うような好循環が生まれるよう取り組んで行かなければならないと考えているので、皆様の

ご理解ご協力をお願い申し上げます。」旨の発言があった。

協議に入り、まず、地方分権改革の取組みについて、新藤・総務大臣兼内閣府特命担当大臣（地方分権改革）から、『個性を活かし自立した地方をつくるために』を政府の地方分権改革のミッションとしている。このミッション等を実現するため、総理を本部長とする地方分権改革推進本部を作り、また、担当大臣の下に地方分権改革有識者会議を作り、さらに雇用対策、地域交通の専門部会を設置した等の発言があった。

森会長からは、例えば、東日本大震災で被災地に全国の市町村から職員を派遣しているが、各被災地の実状を見ると、震災という非常時にも拘わらず、いろいろ手続きが煩雑であり、復興に支障がでている。もう少し権限を市町村に与えて復興に職員が専念できるようにするというのが本来だと思う。既に、関係大臣に申し上げ、いろいろ善処していただいて感謝しているが、そういったことがあるということをご理解いただきたいと発言した。

次に、骨太の方針について、甘利・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）兼社会保障・税一体改革担当大臣から、経済財政諮問会議における検討状況について説明があり、経済再生と財政健全化の両立に向けて、今後の経済成長の動きと合わせ、歳入の充実を図りつつ、国・地方が歩調を合わせて歳出の重点化、効率化に取り組んでいくことが重要であることを骨太の方針に盛り込んでいきたいと考えている等の説明があった。また、社会保障制度改革国民会議については、国保保険者の都道府県単位の集約化の検討、高齢者医療支援金の総報酬割の導入により生じる財源は、基本的に国保の持続可能性を高めるために投入する方向での検討等について説明があった。

地方六団体からは、地方六団体提出資料を踏まえ、アベノミクスによる経済波及効果が出てきているが、地域の実情に応じてできる限り地方が裁量できる施策を進めていただきたい。地方税財政については、財政再建を国・地方を通じて行うことは地方も基本的に同じ方向であるが、この間、地方は、国の6倍の職員の定数削減を行うなど、必死の頑張りを示してきている。地方交付税を平常モードに切り替え、麻生総理の時に1兆円を積んでいた特別枠を見直すことは、地方税収のこれからの動向や、地方の経済の状況等を十分に踏まえないと、大変なことになる可能性がある。自動車取得税などの決着が定まらない中で、交付税が減っていくとなると、調整機能の衰えによって、格差が広まり、また非常に不安感の多い世の中になってしまうのではないかと危惧していて、こうした地方税収の行方と今の交付税の状況というものを客観的に見ていただいて、判断をいただきたい。国保は国・地方を通じた財政的な基盤をしっかりと講じるならば、都道府県が役割を果たす覚悟がある。また、総報酬割について地方の主張の方向で検討されていることを評価する等を発言した。

森会長からは、全国812の市区には、財政力や人口規模に大きな違いがある。今、

アベノミクスによって、いろいろ景気が回復しているが、全国的に見た時に、まだまだ浸透していないところも見られる。そうした中で、地方交付税は、機会の均等、公平を図る機能という、必要条件的な部分がある。地域間格差がそのまま、812の市区が競争しても勝負にならないところがある。頑張る地方の応援の中でも、格差が広がることにならないように配慮してもらいたい。基礎的な部分はしっかりと支えていただいた上で、プラスアルファの部分を考える等のご配慮をいただきたい。最低限をきちんと確保した上で、『頑張る・頑張らない』の判断をする際に、格差の拡大につながらないような制度設計が必要である等を発言した。

最後に、新藤・総務大臣からは、総務省としてはしっかりと受け止め、それを制度に反映できるようにしたい。現下の最大の試練は、日本を再生するということ。国と地方を対立概念としてとらえるのではなく、互いの立場を尊重し、共に一致団結してこの問題の解決に向かっていくという姿勢をぜひとってもらいたい。今後とも地方団体の皆様と十分な意思疎通を図って、様々な課題に取り組んでまいりたいので協力をお願いしたい、また、菅・官房長官からは、政府側としては、皆さんと連携をとりながら骨太方針、地方分権改革を進めていきたい。今後ともよろしくをお願いしたい旨の発言があった。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2013/06/250605kyuginoba.php

〔企画調整室〕

◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席し、骨太の方針等について意見交換

6月4日、「総務大臣・地方六団体会合」が総務省において開催され、本会の森会長をはじめ地方六団体の各代表が、総務省からは新藤・総務大臣をはじめ政務三役等が出席し、新藤・総務大臣が5月16日に経済財政諮問会議に提出した「地方財政の改革に向けて―地方財政を健全化し、自立を促進する―」等について説明を聴取した後、意見交換が行われた。

新藤・総務大臣からは、冒頭のあいさつにおいて、来年度に向けた地方財政改革として、①地方財政の健全化と自立の促進、②安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保、③地方の自主財源を充実し、不交付団体の数を現在の3倍の水準に増加させるという3つを柱に取り組みたい旨の発言があった。

森会長からは、①地方単独事業など地方行財政の実態を「地方財政計画」に的確に反映し、地方交付税をはじめとする地方一般財源総額を確保すること、②恒常的な地方財源の不足については、法定率の引上げ等により適切に対応すること、③車

体課税の見直しに当たっては、市町村に減収が生じることのないよう安定的な税財源を確保すること、④償却資産に係る固定資産税及びゴルフ場利用税については、市町村の貴重な財源であることから、現行制度を堅持すること、⑤国保制度改革については、国の責任において安定財源を確保することによって財政基盤の強化を図り、都道府県が保険者として担える体制を整備することについて要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/06/250604soumu-kaigou.p hp

[財政部]

◇ 大西・高松市長、岡崎・高知市長が「社会保障制度の充実強化に関する決議」(第 83 回全国市長会議決定)により、田村・厚生労働大臣に面談要請

6 月 5 日の総会終了後、大西・高松市長(社会文教委員長・介護保険対策特別委員長)並びに岡崎・高知市長(国民健康保険対策特別委員長)は、田村・厚生労働大臣に面談し、標記決議を提出した。

両市長は、決議を踏まえ、①社会保障・税一体改革について、社会保障制度改革国民会議の審議結果等を踏まえた法制上の措置等に都市自治体の意見を反映すること、地方単独事業を含めた都市自治体の社会保障サービスに係る安定的財源を確保すること、②国民健康保険制度について、早急に都道府県を国保の保険者として、一体改革による財政基盤強化策である 2,200 億円を平成 26 年度の消費税率引上げ時に確実に実施すること、③地域医療体制の充実について、医師や看護師等の絶対数と必要な財源を確保すること、④介護保険制度について、国費負担割合を引き上げること、一体改革による第 1 号保険料の低所得者保険料軽減強化策である 1,300 億円を確実に確保すること、⑤子ども・子育て支援新制度等について、総合的な子育て支援施策を展開するため、税制抜本改革以外の財源も含めて 1 兆円超の財源を確実に確保すること、⑥生活保護制度の見直しについて、就労による自立の促進、不正受給対策の強化等を実施するため法整備を行うこと、また、生活困窮者自立支援制度について、その円滑な運営のため、詳細の検討に当たって、都市自治体等の意見を十分反映すること、⑦障害者総合支援法に基づく障害者に対する支援については、都市自治体の意見を十分反映すること等を強く要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/06/250605mendan.php

[社会文教部]

◇ 今後の公務員制度改革の在り方に関する意見交換会に野村・萩市長が出席

6月3日、公務員制度改革担当大臣の下で開催する「今後の公務員制度改革の在り方に関する意見交換会」に、本会から、野村・萩市長（地方公務員制度改革検討委員会副委員長）が出席した。

冒頭、稲田・公務員制度改革担当大臣から、自律的労使関係について、現場の忌憚のない意見を伺いたいとの発言があった。

野村・萩市長は、萩市における労使関係、交渉等の現状を説明した上で、①現在、多くの都市自治体で、労使関係が安定しているにも関わらず、それを壊してまで、なぜ協約締結権を付与しようとしたのか分からないこと、②人事院勧告制度は、長年にわたる議論を踏まえて構築されており、労使双方の信頼に依ってきたこと、③今回、政府が、単年度のラスパイレス指数のみを比較して、地方交付税を絡めて、地方公務員の給与の引下げを要請したことは、地方自治の本旨に悖ることであること等を発言した。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/06/250603ikenkoukan.php

[行政部]

◇ 第30次地方制度調査会第35回専門小委員会地方六団体ヒアリングにおいて、南・天理市長が意見陳述

6月3日開催の第30次地方制度調査会第35回専門小委員会において、答申素案についての地方六団体ヒアリングが行われ、本会から行政委員会委員長の南・天理市長が出席した。

南・天理市長からは、①指定都市における県費負担教職員の給与負担に係る財政負担は、個人道府県民税などの基幹税目による税源移譲を行うべきこと、②中核市・特例市制度における選択制による権限移譲を検討すべきこと、③事務処理特例制度には課題があり見直すことが必要であること、また、要件を備えた団体が希望する場合に、自動的に事務移譲を行う仕組みを検討すべきこと、④合併市町村における様々な取組みに対する的確な財政措置を行うこと、⑤定住自立圏の対象とならない地域に対する財政措置を検討すべきこと、⑥教育委員会設置の選択制について明記されたいこと等の発言を行った。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/06/250603chiseichou.php

◇ 第三次一括法の成立を受け、森会長がコメントを発表

6月7日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第三次一括法）」の成立を受け、森会長がコメントを発表した。

コメントでは、第三次一括法の成立を評価した上で、基礎自治体の意見を十分に踏まえたさらなる義務付け・枠付けの見直し、基礎自治体への権限移譲及び地方税財源の充実等、真の分権型社会の構築に向けた改革の更なる推進を期待することを表明した。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2013/06/250607comment.php

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 6月3日－6月7日 ◆◆◆

≪ 6月3日（月） ≫

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。介護保険対策特別委員会の正副委員長の選任を行い、委員長に大西・高松市長、副委員長に三好・江別市長、日沖・いなべ市長並びに八坂・杵築市長をそれぞれ選任した。

次いで、厚生労働省の中村・国民健康保険課長並びに高橋・介護保険計画課長から、それぞれの所管事項をめぐる最近の動向等について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部から提出された関係議案を集約した「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「介護保険制度に関する提言（案）」及びそれぞれの「重点提言（案）」について審議を行い、原案どおり採択し、翌日開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、11月14日開催予定の理事・評議員合同会議の前に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、両特別委員会幹事会を開催し、上記の提言（案）等について協議・検討を行った。

≪ 6月3日（月） ≫

「第 26 回地方分権改革検討会議」を開催。内閣府地方分権改革推進室の青木次長から地方分権改革の取組状況について説明を聴取し、意見交換を行った。また、本会から依頼している「国から都道府県・市町村への事務・権限の移譲等の調査」について協議するとともに、今後の運営等について報告を行った。

[行政部]

《 6 月 3 日（月） 》

「都市財政基盤確立小委員会」を開催。都市自治体の規模の変化に見合った地方交付税算定について意見交換を行った。

[財政部]

《 6 月 4 日（火） 》

「温泉所在都市協議会総会」を開催。まず、総会に先立ち「役員会」を開催し、総会の運営等について協議した。総会では、会長の浜田・別府市長からあいさつの後、総務省自治税務局の平川・市町村税課長から来賓あいさつをいただくとともに、環境省水・大気環境局の上西・水環境課課長補佐から「最近のほう素・ふっ素等に係る暫定排水基準の動向」について説明を聴取した。

議事に入り、平成 24 年度収支決算について承認するとともに、平成 25 年度収支予算（案）、平成 25 年度事業計画（案）を原案のとおり決定した。続いて「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について審議し、原案を一部修正のうえ決定することとし、文案については会長に一任することです承された。

また、「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」が今国会で成立したことを踏まえ、「ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する要望（案）」について審議し、原案を修正のうえ決定するとともに、文案については会長に一任することです承された。

さらに、役員改選を行い、暫定理事を除く現役員については、会長の浜田・別府市長をはじめ全員を留任としたほか、新たな副会長に中川・宝塚市長を、新たな理事に寺前・加賀市長、谷口・嬉野市長を、新たな監事に阿久津・渋川市長をそれぞれ選任した。

[財政部]

《 6 月 4 日（火） 》

「政策推進委員会」を開催。森会長から挨拶の後、当面する主要課題（地方公務員給与問題等）への対応について協議を行った。

[企画調整室]

《6月4日（火）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。正副委員長の選任を行い、委員長に上野・北広島市長、副委員長に石阪・町田市長、藏田・東広島市長並びに前畑・荒尾市長をそれぞれ選任した。

次いで、環境省廃棄物・リサイクル対策部の廣木・企画課長から、「廃棄物・リサイクル行政の動向」について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部から提出された関係議案を集約した「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及び「重点提言（案）」について審議を行い、原案どおり採択し、同日午後開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、11月14日開催予定の理事・評議員合同会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《6月4日（火）》

「**水産都市協議会役員会・第37回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、副会長の長谷川・根室市長あいさつの後、水産庁の新井・企画課長から「最近の水産業に関する課題について」の説明を聴取し、質疑応答を行った。

次いで、議事に入り、会務報告、平成24年度収支決算を承認するとともに、平成25年度運営方針（案）及び収支予算（案）、「水産施策等の充実強化に関する提言（案）」を原案のとおり決定した。

また、役員の改選について協議を行い、現役員を全員再選するとともに、新たな会長に長谷川・根室市長を、理事に工藤・稚内市長、石橋・宇和島市長を、監事に菅原・気仙沼市長、澤崎・魚津市長をそれぞれ選任した後、今後の運営について協議した。

[経済部]

《6月4日（火）》

「**理事・評議員合同会議**」を開催。春季支部市長会議における決議、諸会議の開催状況等について報告するとともに自治功労者の表彰、全国市長会議（通常総会）の日程及び運営、次期役員等の選任等について協議を行った。

[企画調整室]

《6月4日（火）》

「**公益財団法人全国市長会館理事会、決算報告会**」を開催。

森・理事長が議長となり、定款の定めにより議事録署名人を理事長及び荒木・常務理事、浮揚、篠崎の両監事が務める旨が告げられた。議事に入り、平成24年度事業

報告及び決算を審議し原案通り承認した。また、今後の運営について協議し、評議員に対して①平成24年度事業報告及び決算の承認 ②評議員の選任(現評議員1名の辞任に伴う後任の選任)について、定款第20条に基づき提案し書面による同意を求めることとした。

[管理部]

《6月4日(火)》

「第1分科会」を開催。委員長の菊谷・伊達市長のあいさつの後、総務省の望月・自治行政局長から、「地方自治制度の動向」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方行政等に関する16議案について審議を行い、全ての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項(案)」について審議を行い、「東日本大震災からの復旧・復興」、「地震・津波等災害防災対策の充実強化」、「真の分権型社会の実現による都市自治の確立等」、「地方公務員給与」及び「社会保障・税番号制度の円滑導入のための地方自治体支援等」の5項目を採択することとした。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《6月4日(火)》

「第2分科会」を開催。委員長の清水・立川市長あいさつの後、総務省の佐藤・自治財政局長から「当面の地方財政の課題」について、平嶋・大臣官房審議官(税務担当)から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

引き続き、各支部提出議案のうち地方税財政に関する9議案について審議し、すべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項(案)」について審議し、「国と地方の役割に応じた税源移譲による税源配分の実現」、「税源の偏在性が小さく、税収の安定的な地方税体系の構築」、「車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保」、「償却資産に対する固定資産税の現行制度の堅持」、「ゴルフ場利用税の現行制度の堅持」、「環境施策に係る地方の役割に応じた地方税財源の確保」、「地方交付税総額の確保と法定率の引上げ、地方共有税の創設」、「国庫補助負担金の改革」の8項目とすることとした。

なお、採択された議案及び重点提言事項の取扱いについては、文案の調整を含め、

会長に一任することとした。

[財政部]

《6月4日（火）》

「第3分科会」を開催。第3分科会委員長の土田・東根市長の議事進行のもと、まず、厚生労働省の唐澤・政策統括官から「社会保障改革と医療・介護改革―地域包括ケアシステム―」について、文部科学省の布村・初等中等教育局長から「文教行政をめぐる最近の情勢」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、厚生労働・環境・文教等に関する35議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係の提言（案）については、本分科会に先立って開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会の審議結果を本分科会の決定事項として採択することとし、それ以外の議案については、すべての議案を採択することとした。

引き続き、「重点提言事項（案）」について審議を行い、それぞれの特別委員会において審議された「介護保険、国民健康保険、廃棄物・リサイクル」に関する11項目のほか、「地域医療・福祉施策」については、医師・看護師等の確保対策の推進、子ども・子育て支援新制度に係る財源の確実な確保等の8項目、「文教施策」については、公立学校施設の耐震補強事業等に対する財政措置の充実強化など5項目、計24項目を採択した。

なお、採択した東日本大震災に関する議案のうち、重点的に提言する必要がある議案については、会長のもと、別途、取りまとめることとした。

また、採択した議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[社会文教部]

《6月4日（火）》

「第4分科会」を開催。委員長の田上・長崎市長あいさつの後、国土交通省の西脇・総合政策局長から「社会資本整備について」、また、農林水産省の荒川・大臣官房総括審議官から「農林水産行政をめぐる最近の状況」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業関係等に関する27議案について審議を行い、いずれも重要な事項であることから全議案を採択することとした。

さらに、採択した議案のうち「原子力発電所の事故への適切な対応と原子力安全対策等」「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉」「公共事業の充実」「道路整備財

源の確保」「空き家・空き建築物対策の充実」「運輸・交通政策の推進」「農林水産政策の推進」「地域経済の活性化」の8項目を「重点提言事項」とし、東日本大震災の復旧・復興に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもとで別途とりまとめることとした。

なお、採択した議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[経済部]

《6月4日（火）》

6月4日、全国都市会館において、市長など約680名が参加し、「**市長フォーラム2013**」を開催した。

森会長の開会あいさつの後、「観光からまちづくりへ」と題して、九州旅客鉄道株式会社代表取締役社長の唐池恒二氏による講演が行われた。

講演の後には、出席市長との活発な意見交換が行われた。

※フォーラムの様子は、自治体衛星通信機構により、6月14日（金）、18日（火）及び25日（火）午前10時から地域衛星通信ネットワーク（チャンネル1）において映像配信が行なわれる予定。（詳細は、自治体衛星通信機構ホームページを参照）

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/06/250604mayorsforum.php

[調査広報部]

《6月5日（水）》

「**行政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の会田・守谷市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に清水・立川市長、副委員長に田岡・石狩市長、東村・福井市長、大山・さぬき市長をそれぞれ選任した。

続いて、「道州制に関する検討会議」設置要綱案について協議し、同検討会議を行政委員会の下に設置することを決定した。

また、今後の運営について協議を行い、次回は7月10日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

《6月5日（水）》

「**財政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の原・徳島市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に神谷・安城市長、副委員長に佐藤・寒河江市長、田中・中央市長、福山・阪南市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回は7月10日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて都市税制調査委員会との合同会議として開催することとした。

[財政部]

《6月5日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の山口・千歳市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に大西・高松市長、副委員長に久住・見附市長、大橋・裾野市長並びに田上・長崎市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議を行い、次回は7月10日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[社会文教部]

《6月5日（水）》

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の向井・泉南市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に牧野・飯田市長、副委員長に清水・鎌ヶ谷市長、神出・海南市長及び野坂・米子市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議した結果、次回は7月10日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[経済部]

《6月5日（水）》

「**広域行政圏整備推進協議会役員会・総会**」を開催。「**役員会**」では、役員の補充等総会の運営について協議した。総会では、名古屋商科大学経済学部准教授の大谷基道氏から「広域行政のあり方について」と題した講演があった。続いて、役員を補充した。次いで、会務報告、平成24年度収支決算を承認後、平成25年度事業計画（案）及び収支予算（案）、広域行政の整備推進に関する要望（案）について協議し、これらを原案のとおり決定した。

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《6月6日（木）》

「**社会保障審議会介護保険部会（第45回）**」が開催され、在宅サービス、施設サービス、介護人材の確保、認知症施策等について意見交換を行った。

本会から委員として、大西・高松市長が出席し、①要支援1及び2について、都道府県の間で認定率にバラつきがあるが、実態を把握したうえで、より良い方向性を探る必要がある、②サービス付高齢者向け住宅が増加し、医療・介護との関係性が強まっていることから、住所地特例の適用範囲を拡大する等の措置が必要である、③医

療・介護の連携や訪問看護ステーションの充実に当たっては、特に介護を担当する看護職員の確保が大きな課題であり、その方策を検討する必要がある等の発言を行った。
[社会文教部]

≪ 6 月 13 日（木） 14:00 ≫

「中央教育審議会教育制度分科会（第25回）」が開催され、地方教育行政の在り方等について審議予定。本会から委員として、森・長岡市長が出席予定。
[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
6 月 9 日	埼玉県志木市	香川 武文	かがわたけふみ	1 期（新任 7 月 1 日）
6 月 9 日	愛知県半田市	榊 原 純 夫		2 期
6 月 9 日	三重県尾鷲市	岩 田 昭 人		2 期
6 月 16 日	岩手県宮古市	山 本 正 徳		2 期（6 月 9 日無投票）
6 月 16 日	神奈川県三浦市	吉 田 英 男		3 期（6 月 9 日無投票）

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
6 月 7 日	高知県土佐清水市	杉 村 章 生

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6 月 10 日～7 月 5 日（4 週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会 議 名）	（場 所）	（所 管）
6 月 18 日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
6 月 27 日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部
6 月 27 日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成 25 年 6 月 10 日現在 ◇◇◆

= 812 都市 =

政 令 指 定 都 市	20
中 核 市	42
特 例 市	40
一 般 市	687
特 別 区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。